

平成30年9月4日現在

機関番号：33501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26504012

研究課題名(和文) 居住環境が育児期の女性の健康状態に与える影響要因についての研究

研究課題名(英文) Influence of Housing Environment on Child-rearing Women's Health

研究代表者

富岡 由美 (TOMIOKA, YUMI)

帝京科学大学・医療科学部・教授

研究者番号：70305853

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：先行研究より、居住環境が育児期の女性の健康状態に影響を与えていることが明らかになっている。1次調査の結果、居住空間の広さが精神健康状態を悪化させる傾向となり、部屋数が多くなるほど健康状態が悪化する結果となった。その要因として育児・家事に伴う生活活動量が関連していると仮説を立て、居住内の生活活動量に着目し、2次調査を実施した。その結果、居住空間の広さは健康状態を悪化させ、住まいの満足度、特に同居者との人間関係(夫婦関係)や利便性の良さは健康に良い影響を与えており、1次調査を支持する結果となった。また空間の広い持家戸建、持家集合住宅の活動量は多かったが、精神健康状態には影響を与えない結果となった。

研究成果の概要(英文)：Previous studies have shown that housing environment of child-rearing women has an influence on their health. The primary research revealed that the space of the living environment would worsen their mental health. We hypothesized that the key factor might be the amount of daily activity associated with child rearing and housework, and then we initiated the second research focusing on the amount of daily activity within the housing environment. Consequently, we found that the space of the living environment would worsen their health status and that the higher the level of satisfaction with the housing, especially, with the relationship with a cohabiter (spouse) and convenience, the more favorable influence they received on their health, which supported the result of the primary research. In addition, the amount of daily activity in a spacious detached house or an owned apartment house was found large but not so much as to influence their mental health.

研究分野：母性看護学・助産学 建築計画学

キーワード：居住環境 育児期 女性 居住空間 精神健康状態

1. 研究開始当初の背景

育児不安や育児に伴う心理的ストレスを訴える母親は多く、国や自治体レベルで様々な支援が行われているが産後うつ病の発症率は保健医療水準指標である10%を上回る¹⁾。また、女性の年齢別にみた出産率は30～34歳が最も多く、25～29歳が2位を占め、同時にこの年代は精神疾患の有病率と発症率が高いことで知られる²⁾。妊娠・出産は、女性の心身の生理的変化や、それに伴うマイナートラブル、ホルモンバランスの変化を誘い、心理・情緒面で内向的・消極的・受動的・依存的な変化を認める事が多い。また、育児に伴う母親役割の取得や、職場やプライベートでの生活も一変するなど、社会環境の変化も大きく、それらに対する適応は女性の精神的健康状態にとって、大きなストレスとなる。末子が6歳未満の母親の有業率は核家族が33.7%、親との同居で51.8%で³⁾、母親の有業率は増加の一途をたどるが、未だに多くの母親が家事や育児を専業とし、一日の大半を住居で過ごす。主婦の在宅時間は老年期より長く、住まいが女性の健康や母子関係に影響を与えることは先行研究より示唆されている。

織田ら⁴⁾⁵⁾は、高層集合住宅に住む育児期の女性の健康状態について、倦怠感や肩こり、腰痛などの身体的症状や、育児不安などの精神的訴えが全国値を上回り、低層階より高層階の訴えが多かったことを報告した。また逢坂⁶⁾は、集合住宅の居住階と分娩様式との関係について、居住階が上昇するにしたがい、異常分娩の割合が増加したと報告している。住環境と精神的ストレスとの関係について、集合住宅に住む専業主婦の住環境ストレスが強いほど、精神不健康度が増す結果となった⁷⁾。また、住環境の評価と、女性の育児不安やストレスとの関係では、育児不安やストレスが強いほど、住環境に対する不満が強くなる事が明らかになっている⁸⁾⁹⁾。母子関係を反映した研究では、高層住宅に住む母親の外出が少ないと、居室での母子密着が起こり、子どもの自立の遅れにつながる事が示唆さ

れた¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾。また松本¹³⁾は、「住環境要因の一部が母親の子どもに対する養育態度に影響を与えている」と述べている。これらは、高層住宅や集合住宅に特化した研究であり、影響を与えた要因にまで踏み込んで検討を行ったものではなかった。これらの既往研究を受けて、申請者は、妊娠期から育児期(出産後13か月まで)の女性の身体・精神状態と住環境(住まい方・住居の空間・周辺環境)との関連性を明らかにする目的で4回の縦断的調査を実施した¹⁴⁾¹⁵⁾。その結果、子育てを意識して住居を選択した対象者は意識をしなかった対象と比べて健康状態が有意に良い結果であった。また、身体健康状態は「持家」「戸建」「部屋数」の多さが健康を良好な状態に導く要因とはいえない傾向を示した。精神健康状態は住まいへの満足感が影響しており、利便性や同居者との人間関係への満足感は健康状態を良好に導くことが明らかとなった。また、「部屋数が多い」「庭や敷地が広い」「持家住宅」「戸建住宅」といった居住空間の「広さ」は精神健康状態を悪化させる傾向が見られ、さらに部屋数が多くなるほど健康状態が悪化する結果となった。

早川らは¹⁶⁾、部屋数と子どもの発達状態の研究で、小学生は、「部屋数が少ないほど甘えや不安感などの退行的性格が少なく、成績も良い」とする結果に、空間が狭い事で家族とのコミュニケーションが多くなり、精神面で安定することが結果に反映したと考察した。空間の広さは、人を健康に導く要因として周知されているが、妊娠期や育児期の母親の精神的特徴は自己概念の傷つきやすさ、自律性の喪失など不安定な状況で、「育自」期ともいわれ、子どもと同様に人としての人格発達・成長過程の再構築の場にあると言える。また、女性は男性ほど“なわばり”意識を持たず、密集度の高い空間では親和性が強まるなど高密度に対して影響を受けないとも言われ、この特徴的な特性が、一般論では説明し難い結果を導いた要因と考察する。育児期の母親の健康状態は住環境に影響を受けることが

示唆されたと同時に、母親の健康維持には一般的な社会概念とは異なる環境が必要なのではないかという仮説が考えられ、これらを科学的根拠に基づき明らかにすることを目的に計画を立案した。

2. 研究の目的

本研究では居住環境に対する新たな視点として対象者の住居内での生活活動量を求め、居住環境と活動量との関連性や、活動量が対象者の精神健康状態に与える影響を明らかにすることを目的とした。本研究の成果として、子育てを行う女性に望ましい居住環境の提案となることが期待される。

3. 研究の方法

調査機関は、2016年9月より2017年2月で、都内産婦人科病院で実施した。対象者は出産を終え産院に入院中の母子ともに健康状態のよい女性とした。入院中に研究の同意を得て、調査は産後2か月時に郵送にてアンケート用紙・活動量計を対象者の自宅に郵送し実施した。対象者のリクルートは施設の医療スタッフがいき、申請者とスタッフが文章を用いて該当者に説明、承諾を得られれば研究同意書に署名をいただいた。産後2か月時に申請者は対象者の自宅へアンケートと活動量計を送付し、対象者は自宅で活動量計を装着・アンケート・活動量表に回答し調査終了後、アンケート他・活動量計一式を申請者に郵送で返却した。

調査内容は、表1に示す。住まいに対する満足度、居住環境、精神健康状態(GHQ28)、生活活動量(オムロンHJA-750C Active style Pro使用)について調査を実施した。

倫理的配慮は、帝京科学大学倫理審査委員会の承認を経て実施した。調査は郵送法で行われ、活動量計を貸与するため氏名・住所・メールアドレスを必要とし、同意書内で個人情報の提供についての同意を得た。収集したデータは個人を識別する情報を取り除き、新たに符号又は番号を付して匿名化し、対応表を作成した。

データと対応表は別の場所で錠上保管した。

表1 調査内容について

調査内容	
調査項目	調査内容
住まいに対する満足度	住まいの構造・設備、使いやすさ、安全性など計40項目
居住環境	住戸形式、住まい方、居住空間など
精神健康状態	GHQ28(日本語版 精神健康調査票28項目)
活動量	活動量計を2日間装着し、居住内での家事・子育てに伴う歩数、エネルギー量、EX(エクササイズ量)・基礎代謝量など
アウトプット	
上記 の実際を明らかにし、各データの関連性を検討し健康状態に寄与する項目を明らかにする。特に生理的データ(活動量)と住まいの満足度・居住環境(空間との関連ほか)との関連性を明らかにする。	
アウトカム	
育児期の女性の精神健康状態に寄与する項目を明らかにし、女性とその家族が健康にて快適に生活できる居住環境の提案をする。	

4. 研究成果

調査機関は2016年9月から2017年2月で、102名の対象者の同意を得て実施した。データの回収数は98件で、解析に利用できたデータは97件であった。活動エネルギー量(カロリー)の平均値は567.7kcal、基礎代謝量は1171.4kcalであった。

敷地を含む住居の広さは健康状態を悪化させ、住まいの満足度、特に同居者との人間関係(夫婦関係)や利便性の良さは健康に良い影響を与えており、一次調査を支持する結果となった。また、居住空間の広い、持家戸建、持家集合住宅の活動量は多く、住居面積に比例して活動量が多くなった。しかし、空間の広さに関連した生活活動量が精神健康状態には影響を与えておらず、活動量の多さ

が精神的ストレスにはなり得ない結果となった。空間に伴う生活活動量の多さが健康状態に影響を与えるとする仮説は立証するに至らなかった。た。

文献

- 1) 平成29年我が国の人口動態 平成27年までの動向
厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)
- 2) 久米美代子、飯島治之(2007)ウーマンズヘルス、医歯薬出版株式会社、東京都
- 3) 「首都圏・地方市部ごとにみる乳幼児の子育てレポート」、ベネッセ次世代育成研究所調査対象 0～2歳児を持つ母親、2010年9月。
http://berd.benesse.jp/up_images/research/research_17_11.pdf
- 4) 織田正昭(1996) 高層集合住宅居住の母子の健康と遊び・運動に対する意識に関する研究、平成8年度厚生省心身障害研究 子どもの健康に及ぼす生活環境の影響に関する研究、pp.34-67
- 5) 織田正昭(1993) 高層高密度住居と子どもの発達、保健の科学、35(4)、pp231-234
- 6) 逢坂文夫(1994) 住居階にかかわる健康影響について—妊婦を中心に—、保健の科学、36(12)、pp781-783
- 7) 渡辺圭子、高橋宏、山本和郎(1979) 住環境ストレス尺度を用いた住環境と心身健康に関する研究(1.住環境ストレスと精神健康度との関係) 日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) pp1-2
- 8) 益田信也(2003) 乳児を持つ世帯の育児不安と住環境子育てを支援するコミュニティの形成に関する基礎的研究 その3、日本建築学会大会学術講演梗概集(関東) pp 353-354
- 9) 田代久美、小川信子(1994) 母親の評価からみた幼児の住環境 都市における子育て環境整備に関する基礎的研究(その1) 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海) pp365-366
- 10) 定行まり子(1994) 子どもが健やかに育つための住居環境 - 高層住宅に対する母親の意識と子どもの自立行動 -、保健の科学、36(12)、pp769 - 775
- 11) 織田正昭、河野祐子(1994) 高層住宅居住の母子の人間関係の変化と健康影響、保健の科学、36(12)、pp765-768
- 12) 織田正昭、花井みき、日暮眞(2004) 都市化に伴う母子の健康影響、保健の科学、46(9)、pp656-663
- 13) 松本聡子(2002) 住環境に関する母親の評価が子育てに対する意識および養育態度に及ぼす影響、日本家政学会誌、53(7)、pp715-722
- 14) 富岡由美、鈴木義弘(2011)、居住環境が育児期の女性の健康に与える影響に関する研究、都市住宅学72号pp95-100.
- 15) 富岡由美、鈴木義弘(2012)、居住環境と妊娠期から育児期の女性の精神健康状態の関連性について、都市住宅学79号pp150-157.
- 16) 早川和夫 岡本祥浩(1995) 住居福士の倫理. 東京大学出版、pp156-162、東京.

5. 主な発表論文等

実績なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

富岡 由美 (TOMIOKA YUMI)
東邦大学看護学部看護学科 准教授
研究者番号: 70305853

(2)連携研究者

鈴木義弘 (SUZUKI YOSHIRO)

大分大学理工学部 教授
研究者番号: 30244156